

### 3-1 課税状況

(1) 課税状況の累年比較

年分	源泉徴収税額							合計
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成15年分	140,187,606	130,909,987	9,826,266	1,514,155,041	62,974,968	164,554,393	45,168,261	2,067,776,522
平成16年分	119,420,286	126,936,045	16,683,772	1,573,941,617	79,432,834	165,484,104	36,475,152	2,118,373,810
平成17年分	94,519,366	219,133,673	45,753,349	1,618,117,836	55,278,316	176,638,778	29,796,314	2,239,237,635
平成18年分	60,656,837	261,370,664	45,057,447	1,805,394,068	51,949,122	179,123,730	38,336,077	2,441,887,944
平成19年分	77,341,515	302,824,967	42,083,134	1,552,634,161	46,996,819	175,542,305	40,452,020	2,237,874,921

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

区 分	利子所得等	配当所得	給与所得	退職所得	報酬・料金所得等	非居住者所得	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
不納付加算税	1,560	647,451	1,926,020	35,314	178,561	76,353	2,865,258
重加算税	-	186	196,389	21	11,564	3,865	212,023
合 計	1,560	647,637	2,122,408	35,335	190,126	80,217	3,077,281

調査対象等：平成19年分の加算税の徴収決定額を示したものである。

## 3-2 源泉徴収義務者数

### (1) 源泉徴収義務者数の累年比較

年 分	利子所得等 件	配当所得 件	上場株式等の 譲渡所得等 件	給与所得 件	報酬・料金 等所得 件	非居住者 等所得 件
平成15年分	6,537	20,442	378	586,838	496,337	3,489
平成16年分	6,265	20,924	394	582,757	491,279	3,519
平成17年分	5,985	21,232	1,242	583,123	488,113	3,426
平成18年分	5,918	20,690	1,538	583,889	486,750	3,459
平成19年分	7,697	21,360	1,682	575,817	483,766	3,426

調査時点： 翌年6月30日現在

用語の説明： **源泉徴収義務者**とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。